

事業費補助金調査票(表)

補助金名	再投資奨励金
------	--------

担当課	経済部 商工振興企業立地課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	07	01	02	20	— 10
事業名	企業立地促進事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R8 予算額	40,385	千円
R7 予算額	25,861	千円
R6 決算額	24,373	千円
R5 決算額	0	千円
R4 決算額	0	千円
R3 決算額	0	千円
R2 決算額	0	千円

事業の趣旨・目的	企業立地を促進するため、既存の工場または事業所を増設する企業に対し、奨励措置を講ずることにより、本市の産業振興と雇用の創出を図り、市勢の発展に寄与することを目的とする。			補助対象者	【補助対象者】 再投資奨励金 投下固定資産額10億円(中小企業は1億5千万円) 以上かつ常用雇用者数を維持し、市内において5年以上操業
	開始年度	令和 3 年度			経費
根拠法令等	(市)成田市企業立地促進条例 成田市企業立地促進条例施行規則			補助率	
留意事項					【近隣自治体の補助率】 佐倉市:企業立地促進助成金(新增設する土地、家屋、償却資産に係る固定資産税、土地計画税の納付額)
決算内訳	令和 6 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標	成果指標: 交付企業数 (単位:社)
		金額	件数		割合
	全体事業費	24,373	/		/
	うち市補助金	24,373	/		100.0%
	うち国補助	0	/		0.0%
	うち県補助	0	/		0.0%
自己負担	0	/	0.0%		
				年度	数値
				令和6年度	2
				令和5年度	0
				令和4年度	0

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「商工業が活力をもたらすまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	企業立地を促進することで、地元雇用の創出と地域経済の活性化が図れるため、市民ニーズに適合する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	補助率は1/2以下である	いいえ	交付期間は3年間だが、その後も当該企業が市内で事業活動を継続することで得られる効果を考慮すると妥当である。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	誘致または再投資企業数 R6:2社 R5:0社 R4:0社
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	工場などの再投資に伴う経済効果は大きいいため、補助事業による効果は高い。
補助対象外経費	補助事業等に直接関わりのない人件費	補助対象外	
	慶弔費及び交際費に係る経費	補助対象外	
	懇親会及び飲食に係る経費	補助対象外	
	慰労を目的とした旅費に係る経費	補助対象外	
	入場料等受益者負担で賄うべき経費	補助対象外	
	団体の資産形成(積立金等)につながる経費	補助対象外	
	その他補助することが適当でない経費	補助対象外	
最終評価	拡大		
所見	<p>企業立地の促進や、企業の転出を防ぐことによって地元雇用の創出と地域経済の活性化への寄与が期待できる。総合計画の基本目標とも合致することから、今後も継続して実施する。</p> <p>令和8年度からは、成田空港第2の開港プロジェクトによる企業進出を促進するため、交付対象の範囲と奨励金の内容を拡大する。</p>		